

令和7年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

実施計画書（継続団体用）

活動団体の本事業での活動テーマ

『バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による
農・福・環連携事業』

活動団体の活動地域：北海道美幌町ほか

活動団体名：(株)大雪を囲む会

中間支援主体名：(株)地域価値協創システム

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	株式会社大雪を囲む会
活動地域	北海道網走郡美幌町
専門性・強み	
○構成メンバーの有機農業者が広域に展開 ○着実に有機農産品販路を拡大してきており、新規有機農業者拡大について積極的な活動を実施	

団体概要
(株)大雪を囲む会は、本社を美幌町として富良野、小清水等の北海道大雪山を囲む自治体にある有機農業生産者が、安全でおいしい農作物を消費者の皆様に提供することにより、生産者と消費者の相互理解を深めることとともに、環境にやさしい農業を推進することを目的としている。

(2) 中間支援主体の基本情報

団体名	株式会社地域価値協創システム
活動地域	北海道網走郡美幌町を中心に周辺自治体（北見市、網走市等）
専門性・強み	
○事業モデルを連鎖的に生み出すプラットフォーム整備をおこない、民間主導で広域で活動し、生産性の高いローカルSDGs事業を推進 ○社会福祉と環境保全活動の融合によるビジネスの創出	

団体概要
(株)地域価値協創システムは北海道オホーツク地域の8つのNPO法人が出資して設立した法人です。地域資源から新たな価値を創出するために、多様な主体と協働で取り組み、次世代の地域デザインを描き、実現するための担い手、働き手を育成しつつ、持続可能な地域づくりを目指すことを目的としている。

活動団体と地域の紹介

活動団体の紹介

◎活動目的

本社を美幌町として富良野、小清水等の北海道大雪山を囲む自治体にある有機農業生産者が、安全でおいしい農作物を消費者の皆様に提供することにより、生産者と消費者の相互理解を深めるとともに、環境にやさしい農業の推進を目指している。

◎活動エリア

北海道網走郡美幌町を中心に大雪山を囲む上富良野町、小清水町等

◎特徴

有機農産物の生産、販売に共同で取り組み、有機農産物を社会にもっと広める地域活動や、目指す農業スタイルが、自然にやさしい環境保全型農業であることから、地域の環境・経済・社会の課題解決及びローカルSDGs実現に貢献すべく活動を開始している。

地域の紹介

北海道オホーツク地域は農林水産業が主力産業であり、地域経済はそこに大きく依存している。人口減少、高齢化の進捗に伴い、地域経済が停滞、縮小していく中、今後も農林水産業をしっかり維持していくことは地域の大きな課題である。地域の1次産業では経営の大規模化が進み、現状、経営は比較的安定しているが、品質基準に合わず出荷できない生産物も多く発生しており、その処理方法もまだリサイクル化が確立されておらず、経済的なロスとなっている。今後ネイチャーポジティブ経済への移行が進むと予測される状況から、それに対応した課題策が求められている。

活動団体の目指す地域の姿

■ 地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

“ローカルSDGsを実現した地域社会”

人口規模が小さく、豊かな自然環境に恵まれているオホーツク地域の農業生産者から率先してSDGsを実現するために、様々な地域資源を持ち寄り、地域内外のつながりも活かす仕組みをつくり、有機農業を軸として、多様な人たちがSDGs理念を共有しつつ、主体的に行動し、地域課題を解決していく地域社会

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

(株)大雪を囲む会は法人化以前から美幌町内で長年農業を営んでおり、しっかりとした活動基盤を有しており、日常の活動において、地元自治体、各種行政機関、金融機関、商工団体等との接点も多く、地元NPO法人とも交流があり、さまざまなネットワークが利用できる状況にある。このメンバーを中心にプラットフォームを形成し、有機農業のメリットを伝える。

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

1. バイオ炭の製造・販売
 - ・農地施用によるJ-クレジット活用
 - ・燃料や農業、工業用資材の開発・販売
2. 地域循環共生圏づくり学習・観光事業
 - ・地元の学校と民間企業等の協働による探究学習の構築
 - ・教育旅行やサステナブルツアー商品造成及び提供

■ 地域の現状と課題

地域の基幹産業である農業において大規模化が進み、経営が安定した生産者は存在するものの、農地集約の背景には、人口減少や高齢化による後継者不足による廃業、離農がある。また規格に合わず、出荷されない生産物も多く発生しており、経済や環境におけるロスとなっている実態がある。さらに近年の異常気象で水害も多発し、「みどりの食料システム戦略」等においても地域温暖化防止に向けた緩和策、適応策が強く求められており、加えて化学肥料、農薬等の河川、海洋への流出も懸念されている。

マンダラ

課題

大量の農業
余剰・廃棄物の
利用法

温暖化による
災害多発への
対応

豊かで持続可能
な農業スタイル
確立

資源

オホーツク
農産品の
好イメージ

豊かな未利用
バイオマス資源

有機農業に
意欲を持つ
農業者

教育・観光 事業

ローカルSDGsを学ぶ
地学協働学習

経済循環システムを
学ぶエコツーリズム

オーガニック土産品
開発・販売

環境事業

バイオ炭製造

J-クレジット
創出

バイオ炭使用
農業資材開発

・農業分野での
ゼロカーボン・マイナスカーボン推進

・エネルギーの
地産地消

・日常生活で脱炭素化
を意識する人の増加

・SDGsへの
関心度UP↑

・福祉と連携した多様な働き手確保
(障がい者・高齢者・子育て世代)

・様々な商品・サービスの
地産地消ビジネス創出

・地域内外のネットワーク
形成による
有機六次化農業推進

・地域課題解決に貢献する
将来の担い手育成

脱炭素社会 循環経済

< 私たちのありたい
未来の地域像 >

有機農業を軸として多様な
人たちがSDGs理念を共有
しつつ主体的に行動し
地域課題を解決していく
地域社会

分散型自然共生

・環境保全型農業の推進

有機農業

バイオ炭
農地投入による
土壌改良

有機農産物
加工品開発

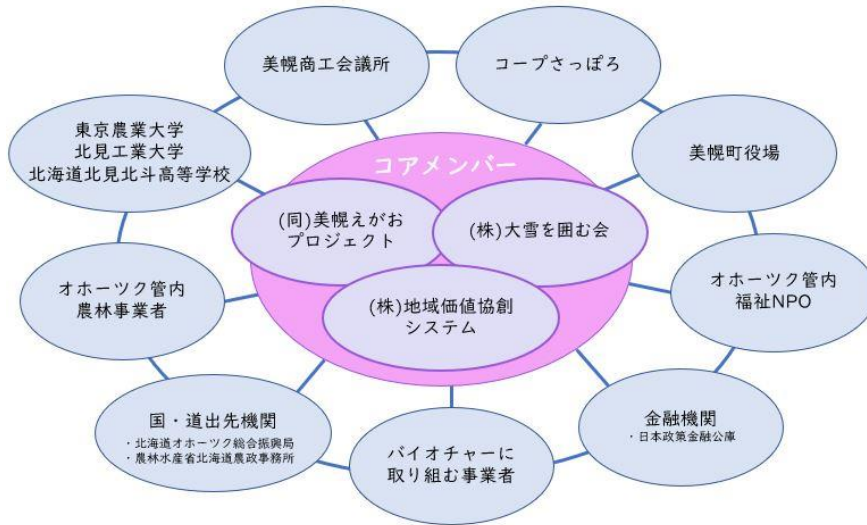
バイオ炭
農業資材利用

ステークホルダー

北海道開発局 北海道農政事務所 美幌町役場 農業・林業者 北見NPOサポートセンター
コープさっぽろ 東京農業大学 林産試験場 商工会議所 金融機関 地元高校

“地域プラットフォーム”のイメージ

① 現在の地域プラットフォーム



② 地域プラットフォームの進展、変化

- ・東京農業大学とは、バイオ炭の経済循環への効果、農地投入の効果の2点で調査協力を得る方向で調整が進んでいる。
- ・北見工業大学は土壌の植物の根への影響を研究している研究室と接点を持つことができ、今後のバイオ炭の農地投入効果確認への協力が期待できる。
- ・北見北斗高校でバイオ炭に関する農地投入効果を探るグループがあり、バイオ炭への関心が広がっている。

③ 地域プラットフォームづくりで困ったことや課題

- ・地元大学、高校との関係性は事業開始当初より強くなっているが、今後有機農業拡大との関連性をどのように構築していくか不透明なところがある。
- ・新しいことに取り組む余裕が少なく、プラットフォーム強化の可能性を強く感じても、スピード感を持った取り組みが難しい。

④ 課題解決に向けた今後の展望

- ・みどりの食料戦略システム推進として有機農業の拡大への関心が高いので、有機農産品を活用した商品開発及び販路の拡大に向けた活動に注力していく。
- ・バイオ炭、特に廃棄野菜炭の農地投入は地元農業への貢献が高く、農業分野の環境負荷低減にも寄与することから、圃場での試験を充実させていく必要がある。

【R6暫定版】事業のタネシート

事業名称：バイオ炭による北海道農業分野脱炭素システムづくり		
あらすじ		
農業を経済基盤とする北海道において、発生する大量の余剰、廃棄農産品の処理コストは農業関係者の大きな課題であった。また温暖化対策として農業分野に求められるCO2削減量を実現していくことも現場の負担感を増す要因となってきた。それを同時に解決する手段としてコンテナ式製炭炉によるバイオ炭活用推進を考えた。従来の製炭イメージとは全く異なる製造方法で、廃棄野菜も1日で炭化することが可能である。炭化した野菜を農地投入することで、CO2を削減でき、J-クレジット創出による経済効果も見込める。これにより有機農業の拡大も期待できることから、次世代北海道農業に大きく寄与できる可能性を秘めた事業である。		
ストーリー		
北海道は農業大国であるが、本州等の大消費地から遠く、流通コストがかかるため、少しでも生産コストを下げていかねばならず、大規模化、機械化、化学肥料・農薬に頼る農業スタイルが続けてきている。しかし消費者は安全・安心の観点から化学肥料、農薬の利用が少ないもしくは使わないものを嗜好してきている。また温暖化対策として、みどりの食料戦略システム推進が掲げられ、高い数値目標で有機農業への転換が求められている。低コストで有機農業への転換を図る方法の確立が急がれている。その方法のひとつとして、私たちが目をつけたのがバイオ炭である。農業生産現場において大きな問題となっていた、生産・収穫・選果・加工・販売等の過程で発生する大量の余剰、廃棄農産品、残渣物の処理コストであった。この処理コストを低減し、かつ新たな価値を加える手段として最新のバイオ炭製造プラントによる解決である。従来の製炭イメージとは全く異なる製造方法で、短期間（通常1日）で炭化する能力を有し、廃棄野菜・残渣物も1日で炭化することが可能である。すでにバイオ炭の農地投入はJ-クレジットとして確立しており、炭化物を農地に投入すればその対象となる。北海道は積雪地帯であり、春に融雪剤を散布する農地も多く、炭の融雪効果を活かして融雪剤として活用する方法もある。今年度、野菜炭、木炭、既存融雪剤を散布し、融雪効果の比較試験を実施している。現在実施している事業は、地元農協、農家からも注目されており、環境保全型農業を現場の負担感を少なく、高効果を上げて推進していけることが期待できる。次世代北海道農業に大きく寄与できる可能性を秘めた事業である。		
事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	有機農業を軸としたローカルSDGsを実現した地域社会 オホーツクの農業生産者が率先してSDGs実現に取り組み、地域資源を有効に活用し、有機農業を広め、地域循環共生圏を構築する。	事業化を進めるにあたっての課題、ボトルネックとなっていることなどを記載してください。○●について検討できていないなどでも構いません。 ○現状の製炭炉が基本木質バイオマス対応構造のため、野菜類を効率的に炭化するためには改良が必要 ○農地への野菜原料のバイオ炭投入方法、効果の確認が必要（主に堆肥化を想定）
②課題	北海道農業では、品質規格に合わず出荷できないものや、出荷過程で生じる残渣物などの処理負担が大きな課題となっている。	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	①と②から、事業でどんな課題を解決し、地域をどうしたいのかを検討してください。 大量の農業余剰・廃棄物を炭化により有効活用することで、資源化し、現在かかっている処理コストを低減し、さらに農地投入することでJ-クレジットを利用し、環境保全に貢献しつつ収入増を目指し、北海道農業の発展に寄与し、CO2削減目標実現を目指す。	
④地域資源	農産物の生産・収穫・選果・加工・販売の過程で発生している大量の余剰・廃棄物、残渣物	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	地域版マンガラの「取組」をもとに、誰を対象に、どのような価値を提供するのかを記載してください。 農協、農業関係者に現状発生している、余剰物、廃棄物の処理コストの削減 農地の土壌改良の推進 有機農業への転換ハードルを下げる相談、助言	
⑥担い手（Who）	地域版マンガラから事業の「担い手」を抽出（またはステークホルダーリストから抽出） バイオ炭関係者、農協、農業関係者、林産試験場、東京農業大学	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	この事業により地域内で循環するヒト・モノ・カネ・コトを記載してください。 農業資材（肥料、農薬、融雪剤等）で外部流出していたコストが内製化し、地域に残るお金が増え、バイオ炭を軸とした経済循環システムが構築できる。	課題等を解決するために必要な技術を持った人・企業を記載してください。具体的に想定できない場合は、必要な技術等で構いません。 バイオ炭（野菜炭）を効率的に生産する技術 (有)紋珠 バイオ炭の堆肥化技術 島本微生物工業（株）
⑧事業で生じる成果	地域版マンガラの事業に関連する「成果」をもとに、事業によって生じる効果、地域に還元される成果を深掘して記載してください。 農業者が有機農業を含む、環境保全農業に移行していくことで、生産物の付加価値向上、農業環境の持続性を高め、これまでの肥料農薬の外部流出コストの削減により、北海道農業の持続可能性が大きく高まる。	

3 か年状態目標

2026年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システムの完成
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーム推進システム構築
- 支援ネットワーク拡大
道内外の支援者・支援企業の拡大

2025年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システム試験運用
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーム推進システム設計
- 支援ネットワーク構築
道内外の支援者・支援企業の組織化

2024年度末の状態目標

- 福祉NPOとの連携体制確立
有機農産物活用方法の検討
- 地域共生圏づくり構想概略
有機農業を軸としたゼロカーボンファーム推進への関心度向上活動
- 道内外ステークホルダー確保
道内外の支援者・支援企業へのアプローチ

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての獲得目標

○ 中間支援主体としての目指す姿

活動主体の長所を活かし、足りない分を補完する方策を提案できる能力、意欲を持ち続けることができる。

○ 必要な中間支援機能（獲得目標）

① 戦略ビジョンの策定のための話し合い、学びの場の提供

② 域内外の関係者や専門家とのつながり創出、強化

○ 支援の視点

有機農業への関心への高めるために、有機農業拡大が環境保全、循環経済共生圏づくりへ寄与し、地元にとって利点が多いことをわかりやすく伝える。

社会福祉との連携事業に強みをもつので、十分生かす方法、展開を検討する。。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

【ローカルSDGsを実現した地域社会】

人口規模が小さく、豊かな自然環境に恵まれているオホーツク地域の農業生産者から率先してSDGsを実現するために、様々な地域資源を持ち寄り、地域内外のつながりも活かす仕組みをつくり、有機農業を軸として、多様な人たちがSDGs理念を共有しつつ、主体的に行動し、地域課題を解決していく地域社会づくりに貢献する。

中間支援主体の支援・取組計画

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

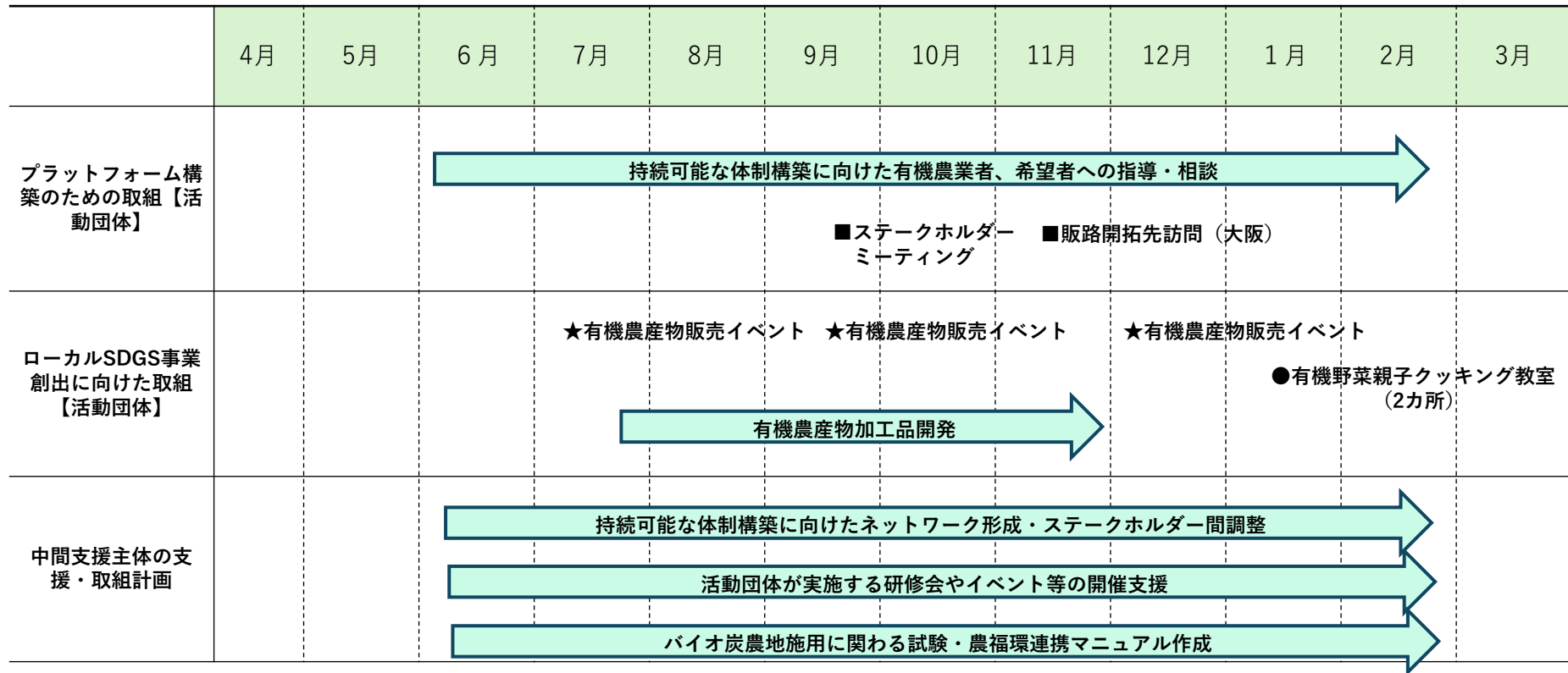
- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システム試験運用
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム設計
- 支援ネットワーク構築
道内外の支援者・支援企業の組織化

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	有機農法や農業における地球温暖化対策に関心を持っている生産者や消費者は一定数いるが、バイオ炭等を含めて情報が十分に伝わっていない	有機農法やカーボンファーマーミングに取り組む生産者の応援体制の拡大（地域住民や学校、関係者等を対象としたセミナーやイベントの開催支援）
②	地域の多様な人材を受け止める社会福祉事業者において、新しい事業が生み出されにくい	地域における、生産者や消費者以外の分野（社会福祉事業者や中間支援組織等）協働主体の掘り起こし、活動団体への接続
③	地域において、環境、社会、経済の課題の同時解決を支援する（協働を促す）体制が整っていない	1年目に美幌でプラットフォームの確立を図り、以降、他地域で展開

活動・支援スケジュール

■スケジュール



備考（補足説明など必要な場合は記載）